労働安全対策の拡充・強化について

I. 労働安全対策の拡充・強化の必要性

1. 重大労災事故の発生

本年4月十勝牧場において、フォークリフトのオイル交換作業中に、車両をリフトアップするジャッキがはずれ、職員が車両底部に挟まれて死亡する重大労災事故が発生した。

2. 重大事故に至った要因・背景

①本件作業に係る手順書がなく、事前の作業手順の確認がなかったなど作業手順の確認を怠ったこと、②ジャッキアップした職員は機械整備の経験が豊富であり、業務習慣上の慣れがあったこと、③ジャッキアップ中の車両落下に係る危険予知が不十分であったこと、④作業チーム内の指揮系統が不明確で作業上のリスク認識を共有できていなかったことなどが要因・背景となっている。

3. 家畜改良センター全体で労働安全対策を拡充・強化する必要性

作業手順の確認徹底、慣れによる油断の防止、危険予知活動の強化、適切な作業分担やリスク認識共有のための組織・指揮系統の強化については、事故が発生した牧場固有の問題ではなく、重大事故の未然防止を図るため組織的に取り組むべき課題であることから、センター全体で対策を講じることとする。

II. 労働安全対策の拡充・強化策

1. 作業手順の確認の徹底

(1) 作業手順書の作成及び習得

各場は、定期的実施している主な作業について、本所が作成する標準的な手順書を基本として、作業手順書を作成する。

また、作成された手順書は、毎年度、各作業チーム全体で実地による確認を行うとともに、特に、当該作業チームの新規所属職員に対しては、当該手順書に基づく実技指導を行う。

(2) 作業手順の検証及び更新

各場は、毎月実施している場内安全パトロールにおいて、四半期に一度、手順書対象作業を事前に特定した上で、安全衛生管理関係者（※）の立合いの下、作業手順書の定着状況を確認する。また、毎月開催している安全衛生委員会において、四半期に一度、作業手順に係る職員意見をあらかじめ書面収集した上で委員会の討議に付して検証し、必要に応じて手順書を改訂する。

（※） 4. により新たに安全衛生管理上の役職を設けることとなる場長、総務課長、業務担当課長及び首席総括班長。

2. 慣れによる油断の防止

(1) 労働安全検証会議の開催

各場は、年に一度、事前に労働安全に関する専門的組織の現場診断を受けた上で、その診断を活用し、安全衛生管理関係者を含む全職員が参加する労働安全検証会議を開催する。

(2) 他場視察及び着任時確認による意識啓発

各場は、センター本所と調整の上、技術専門職員に対し、他場における労働安全面からの業務の取組状況を視察させる仕組みを整備することとし、視察後、安全衛生管理関係者が出席する会議において視察内容を報告させる。

また、新たに着任した一般職員に対し、着任当初に、首席総括班長等から労働安全上の取組内容や問題点に関する現場説明を受ける機会を設けることとする。

3. 日々の危険予知活動の強化

(1) 安全衛生委員会の運用見直し

各場は、毎月開催している安全衛生委員会において、四半期に一度、作業中の不安全状況等に係る気づきの点について、事前に全職員に対し、意見提出できる機会を与えることとし、提出された意見は、委員会の討議に付し、当該討議の結果について、作業チーム単位で着座による報告会を開催してフィードバックの徹底を図る。

(2) 場内安全パトロールの運用見直し

各場は、毎月実施している場内安全パトロールにおいて、1. (2)の作業手順

書の定着状況の確認のほか、四半期に一度、すべての安全衛生管理関係者の中で安全確認を行うべき作業内容をあらかじめ議論・特定した上で、当該関係者による特定作業のパトロールを行う手法を導入する。

(3) 毎朝の危険予知活動の徹底

各場は、毎朝の作業チーム単位で行われるべき危険予知活動の形骸化を避けるため、各チーム長等から所属職員に対して、労働安全に関して気になる点について質問することを義務付けることとし、職員から質問・意見があった場合には、その内容が安全衛生管理関係者を通じて場長等まで報告される仕組みを設ける。

また、当該意見等のうち重要と判断されたものは、四半期に一度、安全衛生委員会で討議し、(1)により職員に対しフィードバックを行う。

4. 組織・指揮系統の強化及び人事評価制度の拡充

各場は、現場実態に合わせた安全衛生管理体制を構築するため、場長等を基幹安全衛生管理者に、総務課長等を基幹安全衛生管理者補佐に、業務担当課長を安全衛生管理主任者に、首席総括班長を安全衛生管理担当者にそれぞれ位置付ける。

また、センター全体として、当該役職に応じた労働災害の取組に向けた行動等を促す観点から、当該役職の区分に応じた能力評価項目を設定するほか、労働災害に遭うリスクの自覚を促すため他の全職員についても能力評価項目を設定する。

5. その他

上記取組については、関係部門との調整を進め、実施可能なものから速やかに実施するものとする。